

(財)女性のためのアジア平和国民基金

# 第7回理事会

平成8年5月

平成 8 年 5 月 9 日  
財団法人 女性のためのアジア平和国民基金

第 7 回 理 事 会

次 第

【議題】

- (1) 議事録について
- (2) 国連人権委員会傍聴報告
- (3) 「償い金」の支払いと謝罪の手紙について
- (4) その他

【報告】

- (1) 募金状況
- (2) その他

資  
料

添付資料一覧

財団法人女性のためのアジア平和国民基金  
平成8年5月9日 理事会

- ▼国連人権委員会について
- ✓・第52回人権委員会の傍聴報告 1~2
  - ✓・ミャンマーの人権に関する報告について、決議文 3~8
- ▼フィリピン国内の動きについて
- ・高木弁護士とリラ・ピリピーナとの往復書簡 9~11
  - ・フィリピンでの報道 12~14
- ▼「軍事的性奴隷に関するクマラスワミを指示する国際協議会」より、基金に会見の申入れ 15
- ▼基金より、NHKにETV8の報道に関する申入れ 16
- ▼募金状況
- ✓・募金状況 17
  - ・自民党議員寄付者一覧 18
  - ・地方自治体長へ内閣官房副長官より協力依頼の手紙 19
- ▼女性のためのアジア議員連盟 20~21
- ▼基金関連報道記事等、その他 22~39
- ✓ ▼秋山ちえ子氏他文化人より要望書 40
  - ✓ ▼三木睦子氏による書簡 41
  - ✓ ▼日本婦人会談(東京支部)より要望 42~43

# ASIAN WOMEN'S HUMAN RIGHTS COUNCIL



AWHRC

**M Manila Regional Secretariat:**  
#41, Fil-Gracia Bldg., Kalayaan  
Avenue, Diliman, Quezon City,  
Philippines \* Tel. (632)  
9246406; Fax. (632) 9246381,  
2110513 \*

**Mailing address:**  
P.O. Box 1013,  
Cittimall, UP Diliman,  
Quezon City,  
Philippines \*

**India Secretariat:**  
2124 1st A Cross, IG Mohl I.I.A.I.,  
Stage, Bangalore, 560008, India  
\* Tele (ix) (01-00) 9270676 \*

2 May 1996

**Kenichi Takagi,**  
Takagi Kenichi Law Office  
Fax: 81-3-3237-7501-7444

Dear Atty. Takagi,

Hello! How are you doing?

I am sorry I could not reply to you sooner. I arrived in Manila only yesterday as I had to extend my stay in Geneva after the conclusion of the 52nd session of the UN Commission on Human Rights. I had to attend the board meeting of Defence for Children International, of which I am board member. Also, the Asian Women Human Rights Council held its core group meeting in Geneva and I had to stay for that too.

And so it is only now that I am able to respond to your questions regarding what you described as LILA Filipina's seemingly contradictory position on the Asian Women's Fund. The Asian women's group lobby at the UN has discussed its campaign thrust in Geneva prior to the session and it was agreed upon that it was best to focus on our demand for state legal compensation for the former comfort women. The group felt that at that particular time, it was crucial to concentrate on this issue and not mention at that moment the possibility of accepting the Asian Women's Fund.

Nevertheless, we remain committed to our earlier position that ultimately, it is up to the Leles to decide for themselves whether to accept or reject the fund. When the Fund is truly ready for transfer and distribution to the comfort women survivors, the Leles are certainly free to accept it if they so choose.

In the meantime, however, we will continue to demand for legal reparations, including financial compensation from the Japanese government. We believe that this is our correct line of action for now, in light of the UN Commission on Human Rights' acceptance of the UN Special Rapporteur Radhika Coomaraswamy's Report on Violence Against Women, with its recommendations on Japan's military sexual slavery. We hope you will understand our consideration of this development.

I am forwarding you a copy of the summary of conclusions and a press release of the UN regarding the Commission's resolution on the Coomaraswamy Report. I will send these to you as soon as I have retrieved them from my Geneva file.

Thank you very much and best regards.

Yours sincerely,  
*Nelia Sancho*  
Nelia Sancho  
Chairperson  
LILA Filipina

1996 05 02 14:53

AWHRC-1996-05-02

P. 4/4

## 会見の申し入れ

女性のためのアジア女性基金  
理事長 原文兵衛 殿

1996年5月7日

貴基金の理事長はじめ、呼びかけ人の方々に以下の要領にて面会したく、ここに申し入れるものです。

軍事的性奴隷に関するクマラスワミ報告  
を支持する国際協議会

日本コーディネーター 高橋たつ江  
上 杉 聡

06-562-7740(Tel) . 5272(Fax)

### 記

1、日時 1996年5月14日午前中

2、会見場所 貴基金が指定する場所

3、要件 a) 国連人権委員会での日本政府と貴基金の役割について  
b) 貴基金による各国への対話チームの派遣について  
c) 貴基金作成のリーフレットの記載記事について  
d) その他

4、面会希望者 原文兵衛理事長、および貴基金関係者

5、当方からの出席者

韓国挺身隊問題対策協議会、太平洋戦争犠牲者遺族会、リラビリピーナ、  
台北婦女救済社会福利事業基金会、朝鮮人強制連行真相調査団、  
オランダ対日道義請求財団、在日の慰安婦裁判を支援する会、  
フィリピン人元「従軍慰安婦」を支援する会、日本の戦争責任資料センター  
国際仲裁裁判を成功させ個人賠償を実現させる連絡会

ほか各団体代表約20名

6、なお参考資料として、国際協議会がジュネーブで4月8日と18日に発した宣言文2  
通を添付します。

以上

財団法人女性のためのアジア平和国民基金（アジア女性基金）  
107東京都港区赤坂2-17-42赤坂アネックス TEL.03-3583-9346

日本放送協会 放送センター教養番組部部長

中澤 俊明 様

ETV8 番組について

1996年5月1日

財団法人女性のためのアジア平和国民基金事務局

日頃意欲的な番組作りに進進されておられることに、敬意を表します。

早速ですが、ETV8でこの5月に「戦争責任」と「従軍慰安婦」問題を取り上げる番組を準備されているようです。

ジュネーブでの国連人権委員会の取材もされたとうかがっておられます。「従軍慰安婦」問題に関する付属文書を含む特別報告について同委員会が、コンセンサスとして「テークノート」することにより日本政府も賛成しました。「従軍慰安婦」問題について、日本政府に対するいわゆる「勧告決議」ではないと理解しています。

このような事実関係を厳密に受け止め、番組において当基金の現状、また目的や趣旨などについて公正に事実、情報を扱っていただくようお願いいたします。

といたすのも、昨年放映されたアジア女性基金を扱った同番組で、取材段階でお話ししたことがほとんど無視され取り上げられない内容になっておりましたので、以上、申し上げの次第です。

	A	B	C	D	E	F
1		合計	<p>(万円) アジア女性基金募金総額</p>			
2						
3	95/8/16	1454.9933				
4	8/18	1765.5449				
5	8/23	2069.9563				
6	8/25	3223.5924				
7	9/1	3788.0269				
8	9/8	4313.9044				
9	9/14	4475.6988				
10	9/22	6019.1561				
11	9/29	5504.9281				
12	10/6	5691.2959				
13	10/13	5853.0501				
14	10/20	6071.1987				
15	10/27	6143.1606				
16	11/2	6185.539				
17	11/10	6354.0711				
18	11/17	7463.2828				
19	11/20	7609.3148				
20	11/24	7737.4038				
21	12/1	8587.94				
22	12/6	10284.2555				
23	12/8	11651.5222				
24	12/15	12456.8767				
25	12/22	12906.9461				
26	96/1/4	13375.4507				
27	1/12	13499.0889				
28	1/18	13594.8788				
29	1/26	13997.1669				
30	2/2	14298.7169				
31	2/8	14445.7949				
32	2/16	14685.1262				
33	2/23	16859.1616				
34	3/1	17611.2186				
35	3/8	21121.4928				
36	3/15	21343.2618				
37	3/22	21721.3915				
38	3/29	22117.774				
39	4/12	31885.3124				
40	4/19	32675.0897				
41	4/26	33282.5585				
42						

平成8年5月 日

道府県知事  
都道府県議会議長  
市町村長 殿  
市町村議会議長  
東京22区長  
東京23区議会議長

内閣官房副長官

古川 貞二郎

女性のためのアジア平和国民基金への御協力方について

初夏の候、〇〇におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。さて、既に御案内のことと存じますが、標記基金は、元従軍慰安婦の方々に国民的な償いを表す事業及び女性の名誉と尊厳を守る事業を行うため、平成7年7月に発足し、これまで国民各界への啓発活動及びこれら事業に資するための募金活動を積極的に展開してきております。

政府としても、同基金の事業が、平和で自由な社会の構築とアジア近隣諸国等との友好に寄与するものであることにかんがみ、同年8月に必要な協力を行う旨の閣議了解を行うとともに、各界の御理解と御協力を奨励するため、村山内閣及び橋本内閣において、率先して総理及び閣僚の募金を行ってきたところであります。

同基金においては、国民一般、各企業・団体等に対し広く協力の呼びかけを行ってきたところであり、これまでに、約3億3千万円の善意が寄せられていると聞いておりますが、今後さらに取組みを強化していくべく、このたび、同基金から政府に対し、同基金活動の趣旨の各界への一層の周知方について依頼がありました。つきましては、〇〇におかれましても、同基金活動の趣旨を御賢察いただき、よろしく御高配のほどお願い申し上げます。

なお、本状と行き違いにて既に御寄付をいただいております場合には、失礼をお詫び申し上げます。



(5月9日 虎島副会長来訪  
原理事長に面談)

女性のためのアジア議員連盟

	衆議院	参議院
会長	三塚博	石井道子
副会長	上原康	今井井澄
副会長	虎島和夫	大淵網子
副会長	荒井聰	狩野安人
幹事	武部広幸	上山勝年
事務局	荒安倍晋三	金田部禮代
	安五十嵐広三	日下水嘉与子
	大島章三	清清水澄子
	小此木八郎	武見敬三子
	河村建夫	竹村泰一
	岸本秀典	角坂三蔵
	佐々木井隆憲	保三重栄子
	坂井井新	峰崎直樹
	塩谷博立	森山真和
	住田中黎司	
	竹内川秀一	
	中野田見直子	
	蓮山由紀夫	
	鳩浜田靖一	
	福田康夫	
	細川利勝	
	松岡朝彦	
	三原路和明	
	宮森朗進	
	森和貞夫	

(50音順)

平成八年五月九日現在  
衆議院議員 三十二名  
参議院議員 十七名  
計 四十九名

# 女性のためのアジア議員連盟

## 会 則

第一 本会はアジアにおける女性支援のための議員連盟とする。

第二 本会はアジア地域における女性の地位の向上や男女格差の是正を促進する活動の支援と女性のためのアジア平和国民基金活動への支援を目的とする。

第三 本会の会務を円滑ならしむるために左記の役員を置く。役員の任期は二年間とする。

会長	一名
副会長	若干名
幹事長	一名
副幹事長	若干名
幹事	若干名
事務局長	一名
顧問	若干名

第四 本会の経費は会費及び寄付金をもってこれに充てる。会費は五百円とする。

第五 本会の総会は年一回として必要に応じて臨時総会を開く。

## 戦後補償実現！ FAX速報 No.116. 96. 5. 7.

編集・発行：戦後補償ネットワーク 〒102 東京都千代田区飯田橋4-5-16-402  
 電話：03(3237)0287 fax: 03(3237)0217  
 受付料：月額1000円(切手可) 郵便振替：00130-6-172084「戦後補償ネットワーク」  
 銀行口座：三菱銀行飯田橋支店(普通口座) 071-0151945「戦後補償ネットワーク」

### ◆「国民基金」、呼びかけ人の三木睦子さん辞任、支給金額は一人200万円割れも？

「女性のためのアジア平和国民基金(以下「国民基金」)」の呼びかけ人、三木睦子さんが5月3日、辞意を表明した。三木さんは、辞意表明に先立つ2日、坂本義和東大名義教授らと、橋本首相に面談し、国連人権委員会が「慰安婦」問題を含む女性の暴力権判決を採択したことを受けて「慰安婦」に対する国家補償を行うことを求める要望書を手渡したが、首相は「国家ではなく国民がこの運動に取り組むことで歴史を学ぶことが大切だ。政府としては充分の財政援助をする」と述べ、個人補償をしないという政府見解をくり返したという。こうした政府の姿勢に「むなしさを感じた」ことが辞任の理由という(様々)。

一方、4月27日付け毎日新聞によると、「国民基金」の募金状況が思わしくないため、支給額が同基金運営審議会で有力とされてきた「一人200万円」を下回る可能性が出てきたという。「国民基金」では5月中にも対象者や基金額を決め、8月15日には支給を開始したい意向という。「国民基金」では、当面の被害者の総数を韓国・台湾・フィリピンの参加国で300人、一人あたり200万円と目算してきた。しかし、労働組合、企業による「国民基金」も含めて4月19日現在の募金額は3億2千万円程度で、当面の目標額6億円に満たないため、「国民基金」内部では「政府が出すべきだ」との考えが出される一方、韓国政府が元「慰安婦」に一時金として支払った500万ウォンなどを参考にして、「100万円以上なら恥ずかしくない」との意見も出ている。

### ◆「ナナムの家」上映の映画館に消火器?をまいて妨害

4月27日午後一時半ごろ、東京中野のBOX東中野で、客席後部にあわっていた男が突然消火器のようなものを前方に向けて噴霧し、逃亡した。BOX東中野では、韓国の元「慰安婦」の人々の現在の生活を描いた「ナナムの家」を上映中だった。

### ◆フィリピン人元「慰安婦」被害者また死去

フィリピンの元「慰安婦」支援団体リラ・ビリビナネグロス支部から日本の支援団体「フィリピン人元慰安婦と共に・LUNAS」に入った連絡によると、ネグロス島在住の元「慰安婦」被害者エスペランサ・トロサさんが4月25日亡くなった。84才だった。エスペランサさんは、「慰安婦」として被害にあったために、戦後も夫からの家庭内暴力に苦しみながらも、戦後の人生をたくましく生きてきたという。

### ◆「虐殺行為の記述、客観性ない」元兵士に賠償命じる

1937年の南京大虐殺に関連して、元日本軍兵士の東史郎さん(83)がまとめた著作や資料集を巡り、同じ道徳にいた元兵士に「自分が中国人に残虐行為をしたとウソを言われ、名誉を傷つけられた」として訴えていた裁判の判決が4月26日東京地裁であり、原告が主

張していた「南京大虐殺は虚構」との主張に対して、江見弘武裁判長は「多数の捕虜や非戦闘員が殺されたことはおおむね否定しがたい事実」としつつも、「記述には客観的証拠がない」として原告の主張の一部を認め、50万円の支払いを命じた。東さんは1987年、「一召集兵の体験した南京大虐殺」を出版し、この中で「(戦友は)支那人を袋に入れたうえ、袋を蹴り、ガンリンをかけて火をつけた。最後は手榴弾を結びつけて沼に沈め、水中で燃死させた」と記述している。東さんらは判決に対し、「控訴を検討したい」と述べた。(様々)

### ■<案内>日本製鉄元雇用工業判第1回公判

5月9日(木)10時(9時半法廷前集合)～東京地裁103号法廷。15時～新日鉄本社前(東京駅日本橋口、営団大手町駅下車)で集会、要望行動。18時～国労会館にて報告集会。連絡先＝日本製鉄元雇用工業判を支援する会☎03-5210-9816(矢野)。

### ■<案内>フィリピン人元「慰安婦」第11回口頭弁論

5月10日(金)10時半～東京地裁631号法廷。18時半～真生会館で「提訴三周年の集い～正義の回復を求めて」。裁判報告、原告フェルナンデスさんのお話など。参加費700円。連絡先＝フィリピン人元「慰安婦」を支援する会☎03-3237-0127。また、5月11日13:30～大東教会で「大東で聞くフィリピン元「慰安婦」の訴え」参加費千円。☎03-3922-3214

### ■<案内>中国人元「慰安婦」裁判第3回口頭弁論

5月10日(金)13時半～東京地裁708号法廷。報告集会は東京弁護士会館504号室。連絡先＝中国人戦争被害者の要求を支える会☎03-3818-6151

### ■<案内>「国連人権委員会報告～聞いてちょうだい!ジュネーブでの舞台裏」

5月10日(金)18時半、エル大阪。報告＝山崎ひろみ。参加費700円。主催＝フィリピン人元慰安婦と共にLUNAS/カトリック大阪教区正義と平和協議会☎06-942-2066

### ■<案内>「世界の女性にクマラスワミ勧告を支持した!!」ジュネーブからの報告

5月12日(日)14時～16時半、福岡市婦人会館(あいれふ8F研修室A)。報告＝山城ひろみ。参加費600円。主催＝関西裁判を支援する会☎092-713-1879(花房)

### ■<案内>「もう沈黙しませんー日本軍による性的奴隷の被害者の証言を聞く集い」

5月14日(火)18時半、ドーンセンター。証言＝ルフィーナ・フェルナンデスさん。フィリピン人元「慰安婦」。参加費1000円。主催＝フィリピン人元「慰安婦」と共にLUNAS/カトリック大阪教区「正義と平和」協議会、☎06-942-2066

### ■<案内>韓国・朝鮮人BC級戦犯補償請求裁判判決

5月20日(月)9時半東京地裁。報告集会午後7時～9時東京芸術劇場5F大会議室。主催＝韓国・朝鮮人BC級戦犯を支える会☎03-5689-8538。(高)

### <案内>戦後補償ネットワーク懇談会

5月15日(水)18時半～21時、星野会館。ジュネーブ人権委員会での日本政府とNGOの攻防。報告＝山崎ひろみ。参加費500円

# 世界の平和を願う人々

The Women of Japan Again Appeal to the Peace-Loving People of the World  
 Life is a Treasure. The 21st Century is just around the  
 corner. Let Us Set the World Free of Foreign Military  
 Bases, Military Alliances and Nuclear Weapons and  
 Hand on to Our Children a Peaceful Green Earth!

Dear friends who love peace and freedom,

We are ten Japanese women, all cherishing peace and justice and each working in different fields, as writer, scenarist, religionist, international activists, grassroots peace workers or officers of women's groups. Shocked by the rape case of an Okinawa girl that occurred last September, we were caught by a strong feeling of the need to react jointly against it, and published in the January 26 issue of the New York Times an opinion advertisement entitled "The Japanese Women Appeal to the Peace-Loving People of the World". Since then, we have received many messages and letters in response to our appeal. Wishing to express our deep gratitude to those who have responded to our call, we have decided to publish this second opinion advertisement.

As manifested in the Fourth World Conference on Women, the people of the world share a common desire: to make the 21st century an era of peace. Peace can never be brought about by a dispute of one force against another. We firmly believe that the way to ensure peace and security for humankind is to build a world in which there are no foreign bases, no military alliances and no nuclear weapons. We wish to dedicate our efforts to abolishing nuclear weapons so that we will be able to pass a peaceful green planet on to our children.

After the publication of our first opinion advertisement, the ruling was made in Okinawa for the three US soldiers convicted for the rape of the Okinawa girl. As two of them have appealed to a higher court, the lawsuit is still in dispute. And on March 25, 1996 the court trying the case of Governor Ota of Okinawa Prefecture, who refused the signing of the paper authorizing the forced use of lands for US military bases, gave a decision ordering the governor to sign. He rejected the decision and appealed to the Supreme Court. The people of



A: US bomber flying over a densely populated area surrounding Futenma Base in Okinawa Prefecture.  
 B: Children of the people of Onna Village, Okinawa Prefecture, participating in a local rally against "target practice".

Rights as well as the ILO opinion that Japan violated the ILO convention, they stubbornly refuse to apologize to the victims of military sex slavery and to provide them with individual compensation. They are attempting to avoid state compensation by proposing the setting up of a fund financed by people's contributions called the "People's Asian Peace Fund for Women". Underlying this is the reactionary nature of the Japanese government, which refuses to admit the fact that we and many Japanese

海老名青葉子  
 Kayoko Ebina  
 (Ebay)  
 江尻美穂子  
 Miko Ujiri  
 Professor of Tokyo College  
 井上善代

# 々に再び日本の女性に訴へ

gave a decision ordering the governor to sign. The people of Okinawa are now fighting to get their 4 demands met, namely, the "elimination of crimes committed by the US military personnel, full compensation for the victims, revision of the agreement on the status of US forces in Japan, and reduction of US bases".

The results of a nation-wide opinion poll (published by Tokyo Shimbun newspaper on March 24, 1996) show that 51% of the people surveyed said that the Japan-US Security Treaty should be "gradually abrogated", and that 70% are in favor of reducing the strength of US troops stationed in Japan. 46% think that Japan "should demand the complete return of US bases to Japan" and 55% are against the forced use by the Japanese government of Okinawa lands for the US military. In addition, one third of local councils have passed resolutions urging a "review of the Status of Forces agreement", and support for the refusal by Governor Ota to sign for the forced military use of Okinawan lands is growing day by day.

Rape, whatever its nature, is a violence against women and a violation of their human rights and must never be permitted. However, what we want to focus here again is the problem of rape related to military bases. An American newspaper "The Dayton Daily News" has reported that according to the US Naval and Marine case record since 1988, court-martials in the US bases in Japan (with 48,000 US military stationed there) have tried 169 cases of sexual violence, the highest sexual crime occurrence rate in the world, the second being 102 cases in San Diego Base in California (with a strength of 93,792) and the third 90 cases in Norfolk Base in Virginia (with a strength of 113,004).

Under the Status of Forces agreement based on the Japan-US Security Treaty, even if US soldiers are identified as criminals of rape cases like in the recent case in Okinawa, it is not possible to keep them in custody before they are actually prosecuted. In the past, there were some cases, in which the US military authorities refused the arrest and surrender of the offenders, which allowed the criminals to flee to the US. In addition, as the Japanese aviation law is not applied to the US bases, ultra low and low altitude flying training, prohibited in the US, is conducted in different parts of our country. Besides using telegraph, telephone and radio unrestrictedly, the US bases enjoy tax exemption. The US military vehicles can also use toll roads without paying any charge and are exonerated from the automobile inspection which is compulsory for Japanese cars. They are permitted not to carry license plates, and when they cause accidents while on duty, all the damages are paid for by Japan. The problem is that such prerogatives unseen in other countries have been accorded to the US bases in Japan. Such a situation is created by the Security Treaty concluded between the Japanese and US governments, and the Status of Forces agreement based on it. We and the people of Okinawa therefore demand that the Japanese government review the agreement.

In our view, the rape of the Okinawa girl has raised once again the problem of armed forces and sexual crimes, the problem of war and sexual crimes. Japanese militarism, during the period preceding World War II, by escalating the war of aggression and colonial rule in Asia and the Pacific, took over 20 million precious lives of their people and inflicted on them unbearable

Japanese government, which refuses to admit the fact that Japan waged a war of aggression. We and many Japanese women and their organizations, think and are campaigning that the government of Japan should reconsider in depth its deeds in the war of aggression, and in good faith present its apology to the victims and compensate them not through a "private fund" but officially and on an individual basis.

The Japanese people have been struggling for long years to prevent the resurgence of Japanese militarism. It is 50 years since the promulgation of the Japanese Constitution, which in its preamble declares that sovereignty rests with the people. And reflecting on the war of aggression, article 9 provides for the renunciation of war, non-possession of forces and denial of belligerent rights. The Constitution embodies the resolve of the Japanese people and is their pride. However, soon after its enforcement, armed forces were created by the Japanese and American ruling circles, under the name of reserve police forces, which later became the present self-defense forces, promoting the military build-up. The Japanese people have been fighting against this almost half a century till today. We are convinced that the pacifism of the Constitution is a treasure to be handed on to our children and its substance a forerunner of the United Nation's Charter and we are striving to preserve it.

US President Clinton and Japanese Prime Minister Hashimoto are to issue on April 17 a Japan-US joint declaration with a view to engaging in a "redefinition of the Japan-US Security Treaty" which may lead to the extension on a global scale of the military alliance presently limited to between the two countries. What we fear most is that, as a result of this, the US bases in Japan will be made bases for military sorties to conflicting areas in Asia and the world.

The most cherished words by the people of Okinawa are "Nuchi du Takara (Life is a treasure)". At a rally held in Okinawa on October 21 last year with a gathering of 85,000 people, a high school girl stated: "I used to go to an elementary school which was next to a US base across a fence. Around the base, there are 7 elementary schools, 4 junior high schools, 3 high schools, a nursing school and two colleges. When I learn that there has been a crash accident of a bomber or a helicopter, I always feel uneasy... I do not want to live like this, always fearing the US soldiers, accidents, dangers and risks....Please give me back a peaceful island, free of troops and tragedies". We believe that her cry is addressed not only to the Japanese government, but also to us the Japanese people and to all the adults in the world who aspire to peace.

Let us address ourselves to our governments, continue in our persevering efforts and work in solidarity to build genuinely equitable, equal and friendly ties between Japan and the United States of America!

Article 9 of Japanese Constitution  
Aspiring sincerely to an international peace based on justice and order, the Japanese people forever

- 井上美代  
Miyo Inoue  
(President, New Japan Women's Association)
- 榑田ふじ  
Fuki Kushida  
(President, Federation of Japanese Women's Organizations)
- 三浦綾子  
Ayako Miura  
(Writer)
- 小山内美江子  
Mieko Osawa  
(Scenario writer)
- 関屋綾子  
Ayako Sekiya  
(Representative of Christian, NGO Refugee Workers in Japan)
- 清水鳩子  
Hatoko Shimizu  
(President, Japan Housewives Association)
- 山谷新子  
Shinko Yamaya  
(President, Japan Women's Christian Temperance Union)
- 湯川スミ  
Sumi Yukawa  
(President, National Women's Council, World Federalist Movement)



# 日本の女性を訴えます

Rape, whatever its number, is a crime and a violation of their human rights and must never be permitted. However, what we want to focus here again is the problem of rape related to military bases. An American newspaper "The Dayton Daily News" has reported that according to the US Naval and Marine case record since 1988, court-martials in the US bases in Japan (with 48,000 US military stationed there) have tried 169 cases of sexual violence, the highest sexual crime occurrence rate in the world, the second being 102 cases in San Diego Base in California (with a strength of 93,792) and the third 90 cases in Norfolk Base in Virginia (with a strength of 113,004).

Under the Status of Forces agreement based on the Japan-US Security Treaty, even if US soldiers are identified as criminals of rape cases like in the recent case in Okinawa, it is not possible to keep them in custody before they are actually prosecuted. In the past, there were some cases, in which the US military authorities refused the arrest and surrender of the offenders, which allowed the criminals to flee to the US. In addition, as the Japanese aviation law is not applied to the US bases, ultra low and low altitude flying training, prohibited in the US, is conducted in different parts of our country. Besides using telegraph, telephone and radio unrestrictedly, the US bases enjoy tax exemption. The US military vehicles can also use toll roads without paying any charge and are exonerated from the automobile inspection which is compulsory for Japanese cars. They are permitted not to carry license plates, and when they cause accidents while on duty, all the damages are paid for by Japan. The problem is that such prerogatives unseen in other countries have been accorded to the US bases in Japan. Such a situation is created by the Security Treaty concluded between the Japanese and US governments, and the Status of Forces agreement based on it. We and the people of Okinawa therefore demand that the Japanese government review the agreement.

In our view, the rape of the Okinawa girl has raised once again the problem of armed forces and sexual crimes, the problem of war and sexual crimes. Japanese militarism, during the period preceding World War II, by escalating a war of aggression and colonial rule in Asia and the Pacific, took over 20 million precious lives of their people and inflicted on them unbearable sufferings and sacrifices. In particular, the comfort women constituted the most barbarous form of "sexual slavery", a product of the combination of racial discrimination and disrespect of women's dignity as humans, caused by these Japanese savage deeds. However, successive Japanese governments, throughout the post-war period, have tried to conceal this fact. And even when the women of South Korea and the Philippines, victims of military sex slavery, have filed lawsuits against the Japanese government, and despite the recommendation issued in February by the UN Commission on Human

fighting against this almost half a century the people are convinced that the pacifism of the Constitution is a treasure to be handed on to our children and its substance a forerunner of the United Nation's Charter and we are striving to preserve it.

US President Clinton and Japanese Prime Minister Hashimoto are to issue on April 17 a Japan-US joint declaration with a view to engaging in a "redefinition of the Japan-US Security Treaty" which may lead to the extension on a global scale of the military alliance presently limited to between the two countries. What we fear most is that, as a result of this, the US bases in Japan will be made bases for military sorties to conflicting areas in Asia and the world.

The most cherished words by the people of Okinawa are "Nuchi du Takara (Life is a treasure)". At a rally held in Okinawa on October 21 last year with a gathering of 85,000 people, a high school girl stated: "I used to go to an elementary school which was next to a US base across a fence. Around the base, there are 7 elementary schools, 4 junior high schools, 3 high schools, a nursing school and two colleges. When I learn that there has been a crash accident of a bomber or a helicopter, I always feel uneasy... I do not want to live like this, always fearing the US soldiers, accidents, dangers and risks... Please give me back a peaceful island, free of troops and tragedies". We believe that her cry is addressed not only to the Japanese government, but also to us the Japanese people and to all the adults in the world who aspire to peace.

Let us address ourselves to our governments, continue in our persevering efforts and work in solidarity to build genuinely equitable, equal and friendly ties between Japan and the United States of America!

## Article 9 of Japanese Constitution

Aspiring sincerely to an international peace based on justice and order, the Japanese people forever renounce war as a sovereign right of the nation and the threat or use of force as a means of settling international disputes.

In order to accomplish the aim of the preceding paragraph, land, sea, and air forces, as well as other war potential, will never be maintained. The right of belligerency of the state will not be recognized.

(Representative of Christian, NGO Religious Workers in Japan)

清水 悠子

Hioko Shimizu

(President, Japan Housewives Association)

山谷 新子

Shinko Yamaya

(President, Japan Women's Christian Temperance Union)

湯川 又子

Suzi Yukawa

(President, National Women's Council, World Federation Movement)



Illustrator Chihiro Iwasaki

This advertisement is sponsored by over 1,000 Japanese women.

"Japanese Women's Appeal" Reimei Building, 1-36 Kanda Jimbo-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 101 JAPAN FAX. 81-3-3293-0574

戦後補償の速やかな実行を政府に要望する

日本の植民地支配と侵略戦争の下で、人間としての尊厳を犯されて奴隷的な扱いを受け、耐え難い苦痛を強いられた元「従軍慰安婦」の方々に対して、政府が誠実に謝罪し、国家補償を行なうべきことを、私たちはかねて主張し、政府に要求してきました。しかし、政府は「女性のためのアジア平和国民基金」に見られるように、終始、国家補償を回避し、国家の責任を曖昧にしてきました。

その結果、今回ついに国連人権委員会において、その特別報告官による勧告を諒とする決議が採択されるという、まことに恥ずべき事態に至りました。私たちは、政府がこの勧告を受け入れ、国家としての法的責任を認め、被害者個人に対する謝罪と補償とを一日も早く実行に移すことを、あらためて強く要望します。

この勧告は、およそ人権を尊重する国家ならば、当然認めなければならない、現代の国際的な常識を示したものに外なりません。私たちは、この当然のことが、政府によって自発的に行なわれてこなかったことに対して、悲しみと憤りを禁じえません。

この勧告の線に沿って、政府が国家補償を率先して行なうのであれば、私たちも、国民として拠金などの形で協力し、日本の負うべき責任の一端をになう意思をもっています。

日本国民が、またその未来の世代が、いつまでも未済の戦争責任を負い続けるのではなく、国際社会で誇りをもって生きていけるように、政府がその償いを国家補償という行動で世界に明示する決断を下すことを強く要望します。

一九九六年四月二十日

呼びかけ人

秋山ちえ子	沢村 貞子
井上ひさし	隅谷三喜男
入江 昭	平田オリザ
大石 芳野	福島 瑞穂
大岡 信	三木 睦子
坂本 義和	安江 良介
沢地 久枝	

(五十音順)

皆様へ

日本帝国軍による性的奴隷制度の下、性奴隷としてその人権を侵害された多くの女性に対し、日本人としての道義的責任の所在を明らかにするとともに、被害を受けた女性がお年を召されつつあるという現実を鑑み、補償の早期実現の必要性を感じました。私が「女性のための平和友好基金」の呼びかけ人としての活動に参加してきたのはそんな想いがあったためです。

当然のことですが人権侵害行為をした者には法的責任が伴います。しかし残念ながら日本政府はこの問題において自らの法的責任に不十分な対応しかしてきませんでした。日本の戦後史は太平洋戦争へのあいまいな評価の上に刻まれてきたと言っても過言ではありません。今回出された国連勧告は日本政府に対し戦時下の日本軍による人権侵害への法的責任を果たすように求めたものです。従来私たちが求めておりました被害者への国家賠償も勧告の内容にあり、私は全面的にこれを支持してゆく所存です。

基金の呼びかけ人を引き受けたことを含め、これまでとってきた行動が必ずしも被害者の心の傷を癒すことにつながってこなかったのでは、と内心忸怩たる思いもあります。しかし、じっとしていても問題は解決されないのもまた事実です。日本が過去の悲しい記憶から目を背けることなく、それを直視し、自らを律することのできる国であることを内外に証明するために、これからも微力ながら努力してゆく決意です。皆様と力を合わせて私たちの「共通の目的」に向かって前進してゆきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

一九九六年四月九日

三木睦子



# 要 望

私たちは政府と国民がともに協力し、被害者への国民的償いや医療、福祉の事業をすすめたいとする「よびかけ」に応え、日本人として女性として、自分自身の謝罪と償いの心を女性のためのアジア平和友好基金に託し、協力を行ってきました。しかしながら、最近のマスコミによれば、その運営について多くの困難が報じられ、たいへん心配しています。

原理事長をはじめ基金の関係者のご努力はマスコミにも報じられ理解していますが、謝罪と償いとを實現するため政府と国民とが協力しあって、さらにいろいろな問題もあるのではないかと考え、あえて以下のとおり要望を申し上げます。

一 私たちは総理大臣の謝罪の手紙をそえて償いがなされると理解し、募金に依拠してきました。しかし、梶山官房長官が「(手紙については)審問にして知らない」と発言したと報じられ、さらに、五月五日の朝日新聞は首相が手紙をだすかどうか「わからない」と記者団に答えたと報じました。

首相のお詫びの手紙が贈金した国民の心と同じものであることを私たちは願ひ、手紙を私たち国民にも公開してほしいと願つてきました。もし、お詫びの手紙がなければ、謝罪はどのように伝えられるのでしょうか、償いの意味はどのように表現されるのでしょうか。

私たち国民としても政府に強くお詫びの手紙を望みますが、基金としても実現にさらにご努力くださるよう要望いたします。

二 贈金の額が三億円と伝えられます。贈金額の少なさは私たちの心を痛めています。しかし、昨年の呼び掛け以来募金のお誘いはほとんど国民の目に触れる事なく放置されており、マスコミ情報は贈金が集まらないことに集中しており、国民が協力をためらわざるをえない状況です。

加えて募金の領収書の送付の遅れ、基金ニュース送付なども実行されていない状況下で、国民個々人が贈金者を増やすことは困難です。

この問題解決には、政府が道義的責任を国民とともに果たそうとの確固とした姿勢を示すことが不可欠です。政府自身の贈金はこの問題解決の力半となると考えます。各府庁や自治体段階での協力姿勢も政府の姿勢に大きく左右されることは疑いありません。国民の多くは政府の姿勢を見守っています。

同時に政府の拠出は国連人権委員会における各国からの意見に日本政府が誠実に応える姿勢を明らかにすることにもつながるものであることを強く申し上げたいと考えます。

三 償いの金額については贈金額の多少による安易な議論に強く反対いたします。十代から人間として取り扱われず名誉と尊厳をふみにじられ、老境に達した犠牲者の人権と名誉とを回復することが基金の趣旨であると考えます。すでに国際法律家委員会では四万ドルという金額をうたっていますが、国際的に合理性ある金額でなければ償いの意味を失うのみならず、贈金者の誠意すら見失うことになりかねません。

基金の事業についてさらに多くの問題を申し上げたいところですが、八月十五日を前にして、緊急に基金の根底にかかわる問題として、以上の問題を要望いたします。基金のご努力をさらによりよくお願いいたします。

一九九六年五月九日

女性のためのアジア平和友好基金

理事長 原 文兵衛 様

華山もと  
井上好子  
大槻和子  
重藤 都  
曾我姫子  
和田成枝

## お願い

私たち、女性のためのアジア平和友好基金にささやかな協力を行っていたものたちは、先日来、資金が集まらないこと、したがって「償い」はささやかな額となり償いの意味さえ失われようとしていること、そして橋本総理大臣が被害者へのお詫びの手紙を添えることになるか否かわからないと発言されたこと、さらにこのような事態を批判してよびかけ人のなかから辞任の意を示された方があること等を知りました。

このようななかで、国民の一人として発言しなければ、子どもたちにアジアの一員としての平和で平等な未来を作り出したいと願ってきた私たちの意志も失われることを憂い、別紙「要望」の通り、基金にたいしさらなるご努力をお願いした次第です。

しかしながら、基金のみの努力で事態が打開できるとは考えられず、政府の皆様、各政党の皆様にもこの主旨をお伝えし、ご努力頂きたいと考え、基金への要望書を添えて、皆様方に同様のご努力をお願いする次第です。

女性のためのアジア平和友好基金についてはさまざま意見があります。しかしながら、いったん問題解決への方策として政府と国民とが協力して謝罪と償いを実行しようとする提案されたものであり、すでに多くの国民の善意と誠意とが寄せられていることを考えれば、基金が当初の目的を果たさないことは、政府と政治への重大な不信をつくりだすこととなりましょう。さらには、アジア諸国からは日本にたいする大きな不信を寄せられる結果となるのではないのでしょうか。

基金の趣旨が生かされるよう、どうか最善の努力をつくしてくださいようお願い申し上げます。

一九九六年五月九日

各 位

アジア女性基金

事務局長 和田 雅夫

お 知 ら せ

下記の団体より、会見の申し入れがありますので、下記の日程で行うことにしたいと思います。

下記の団体は、「基金」を受け取れないということを表明していますが、被害者団体であることを考慮しますと、話し合いを進める必要があると考えますので、できるだけご出席をお願いします。

申し入れの団体

軍事的性奴隷に関するクマラスワミ報告を支持する国際協議会

韓国挺身隊協、リラ・ピリピーナ、台北婦女救済社会福祉事業基金会、  
等で組織。（詳細別紙）

日 時 5月15日（水）午前10時30分から11時30分

場 所 アジア女性基金事務局

## 会見の申し入れ

女性のためのアジア女性基金  
理事長 原文兵衛 殿

1996年5月7日

貴基金の理事長はじめ、呼びかけ人の方々に以下の要領にて面会したく、ここに申し入れるものです。

軍事的性奴隷に関するクマラスワミ報告  
を支持する国際協議会

日本コーディネーター 高橋たつ江  
上 杉 晴

06-562-7740(Tel) . 5272(Fax)

1、日時 1996年5月14日午前15時前

2、会見場所 貴基金が指定する場所

3、用件 a) 国連人権委員会での日本政府と貴基金の役割について  
b) 貴基金による各国への対話チームの派遣について  
c) 貴基金作成のリーフレットの記載記事について  
d) その他

4、面会希望者 原文兵衛理事長、および貴基金関係者

5、当方からの出席者

韓国挺身隊問題対策協議会、太平洋戦争犠牲者遺族会、リラビリピーナ、  
台北婦女救済社会福利事業基金会、朝鮮人強制連行真相調査団、  
オランダ対日道義請求財団、在日の慰安婦裁判を支援する会、  
フィリピン人元「従軍慰安婦」を支援する会、日本の戦争責任資料センター  
国際仲裁裁判を成功させ個人賠償を実現させる連絡会

ほか各団体代表約20名

6、なお参考資料として、国際協議会がジュネーブで4月8日と18日に発した宣言文2  
通を添付します。

以上

## 戦時における軍隊性奴隷についてのラディカ・クマラスワミさんの報告書を支持する国際協議会

1991年、韓国において一人の軍隊性奴隷被害者が名乗り出て、第2次世界大戦中に日本帝国軍隊によってどのような目に遭わされたかを語って以来5年が経過した。それ以来、アジアの国々の被害者たちが自らの証言を行い、今、日本政府が正義を履行することを求めている。

全世界の女性たちと男性たちの努力にも関わらず、ここ国連第52回人権委員会において、日本政府は強力な巻き返しを計り、クマラスワミさんの報告書に述べられた戦時ならびに武力紛争の下での女性に対する暴力についての発言を弱めることを意図している。

さらにまた、日本は「女性のためのアジア平和国民基金（「アジア女性基金」）」を設立して、道徳的、国際法上の法的責任を回避しようとしている。私たち以下の諸団体はアジア女性基金に強く反対する。

それ故、戦時ならびに武力紛争の下での女性に対する暴力と闘うために、私たちジュネーブにおける国連第52回人権委員会に参集した以下のNGO（非政府団体）は、ここに、戦時における軍隊性奴隷についてのラディカ・クマラスワミさんの報告書を支持する国際協議会を設立し、下記のような共同行動と協力を行うことを決定した。

1. 私たちは現在、人権委員会に提出されている軍事性奴隷に関する特別報告官の報告書を支持する。私たちは、戦時および武力紛争の下での女性に対する暴力、特に軍事性奴隷の問題について更に調査を深めるための努力に協力を惜しまない。
2. 私たちは日本政府が、委員会にあてたラディカ・クマラスワミさんの報告書に対する抵抗を中止して、女性の権利と尊厳を守るための国際的な働きに参加するように要求する。私たちは日本が、この報告書の中にある勧告を即刻、受け入れるよう要求する。

私たちはすべての個人、NGO、その他の国際機関が、戦時下における軍隊性奴隷の被害女性のために正義を求めるこの運動に参加されるように要請する。

1996年4月8日 ジュネーブにて

韓国挺身隊問題対策協議会 リラ・ピリピナ 台北婦女救援基金会 世界教会協議会教会と国際問題委員会(WCC-CCIA) 国際民主法律家協会 国際友和会(IFOR) 戦後補償実現キャンペーン 日本の戦争責任資料センター フィリピン人「元従軍慰安婦」を支援する会 国際仲裁裁判を成功させ、個人賠償を実現させる連絡会 「国民基金」反対国際会議 日本カトリック正義と平和協議会 強制連行真相調査団 他 37 団体

# 「国民基金」による一時金支給に応じない 宣言

私たち、日本軍による「戦時の軍事的性奴隷（従軍慰安婦）」被害者団体と支援団体は、長年、日本国家による公式謝罪と賠償・補償を求めてきた。日本政府が創設した「女性のためのアジア平和国民基金」による被害者個人への一時金支払いに対しても一致して反対してきた。

しかし、日本政府はさる4月10日、国連人権委員会において、あくまでも国民基金による解決を推進すると述べた。

私たちは、この発言に抗議するとともに国民基金による被害者個人へのいかなる支払いにも応じないことを一致して宣言する。

1996年4月18日 ジュネーブ国連欧州本部にて

「従軍慰安婦」・太平洋戦争被害者補償対策委員会（朝鮮民主主義人民共和国）  
韓国挺身隊問題対策協議会（大韓民国）  
太平洋戦争犠牲者遺族会（大韓民国）  
リラピリピーナ（フィリピン）  
台北婦女救援社会福利事業基金会（台湾）  
在米韓国人挺身隊問題対策協議会（アメリカ）  
在日の慰安婦裁判を支援する会（日本）  
朝鮮人強制連行真相調査団（日本）  
フィリピン人元「従軍慰安婦」を支援する会（日本）

※この宣言は日本語だけでなく、各国のことで発表された。